

今後の宇宙政策委員会の検討の進め方（案）

平成26年9月18日

宇宙開発戦略本部会合（第8回）における総理指示を踏まえ、宇宙開発戦略本部における新宇宙基本計画の策定に資するべく、基本政策部会中間とりまとめ掲げられた検討すべき項目等につき、以下の方針で検討を進める。

【検討スケジュール（案）】

○ 9月18日（木） 第27回宇宙政策委員会

- ⇒ 総理指示を踏まえた、今後の宇宙政策委員会の進め方を議論
- ⇒ 以後、宇宙政策委員会及び基本政策部会を中心とする各部会において検討

○ 10月末～11月初 宇宙政策委員会

- ⇒ 「新宇宙基本計画」に盛り込むべき内容の取りまとめ

その後、本部事務局による宇宙開発戦略本部への報告（P）、新宇宙基本計画（原案）のパブリックコメント（P）などを経て、

○ 11月末～12月初 宇宙政策委員会

- ⇒ 新宇宙基本計画（案）の作成

【各部会における検討事項（案）】

原則として、各部会における検討事項は以下の通りとする。

<宇宙輸送システム部会>

液体・固体燃料のロケット双方の基幹ロケットの開発・運用・維持を着実に推進するとともに、長期的視点に立って、打ち上げ価格の大胆な引き下げを含めた国際競争力確保策や、ロケットの産業基盤維持や先端技術の獲得に必要となる方策について検討を行う。

また、我が国宇宙インフラの抗たん性・即応性の観点から、ロケットの能力を最大限発揮できる射場の在り方に関する検討を行う。

<宇宙科学・探査部会>

宇宙科学・探査について、現時点での宇宙科学研究所として予算措置等が済んでいるプロジェクトを着実に進めつつ、今後とも一定規模の資金を確保し世界最先端の成果を目指す方策について検討を行う。

国際宇宙ステーション(ISS)を含む有人宇宙活動について、技術蓄積や民間利用拡大を戦略的に行うための方策について検討を行うとともに、ISS 計画への平成28 年以降の参加形態の在り方、及び平成32 年以降の延長の是非等について、外交・安全保障、産業基盤の維持、産業競争力の強化、科学技術や費用対効果等の様々な側面から、コスト削減に努めつつ、総合的に検討を行う。

有人宇宙探査について、その科学・学術的な意義、費用対効果、国家戦略として実施する意義等について、外交・安全保障、産業基盤の維持・強化、科学技術水準の向上等の様々な観点から、厳しい財政制約を踏まえつつ厳格に評価を行った上で、その今後のあり方について検討を行う。

<基本政策部会>

上記 2 部会の検討事項以外について検討を行う。